

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	次世代低公害車開発・実用化促進事業		担当部局	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度		担当課室	環境政策課		課長 江角 直樹		
会計区分	自動車安全特別会計(自動車検査登録勘定)		施策名	2(5)快適な道路環境等を創造する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「低炭素社会づくり行動計画」(平成20年7月)に規定された「次世代自動車について、2020年までに新車販売のうち2台に1台の割合で導入する」という目標の実現を目指し、さらに、原油価格高騰等の課題にも対応するため、次世代の運輸エネルギーを利用し、また環境性能を格段に向上させた次世代低公害車(大型トラック、バス)の開発・実用化を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	環境性能を格段に向上させた次世代のバス・トラック等(非接触給電ハイブリッド自動車、スーパークリーンディーゼルエンジン、DME自動車、FTD自動車、大型CNG自動車、LNG自動車、水素エンジン)を開発・試作し、実際の事業で使用される走行試験等を実施する。また、実用性の向上(技術的改良等)及び基準整備に資する。							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	384	289	245	249	249	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	384	289	245	249	249	
	執行額	326	288	209	-	-		
	執行率(%)	84.9%	99.7%	85.3%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(22年度)	
	クリーンエネルギー自動車の普及台数		成果実績	万台	62	106	-	69以上
			達成度	%	89.9	153.6	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	開発対象車種の数		活動実績	-	7	7	5	
			(当初見込み)	-	-	(5)	4	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	クリーンエネルギー自動車の普及については、自動車の技術開発、規制、原油価格等の社会情勢、各種補助金・税制等の普及支援制度等と相まって進むものであり、本事業の対象となる車両又は技術が開発・実用化されたことのみを持って普及が進むものではない。また、新たな車両又は技術については、その普及までには一定の時間がかかるため、単年度ごとに成果を切り分けて、コストを算出することは適当ではない。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	0					
	職員旅費	0	0					
	委員等旅費	0	1					
	庁費	0	0					
	自動車検査基準策定調査等委託費	248	248					
	計	249	249					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>温室効果ガスの低減に向けては、新たな技術の開発・実用化が不可欠であり、本事業において開発・実用化された車両又は技術を活用することによって、今後さらなるクリーンエネルギー自動車の普及が進むことが見込まれることから、引き続き、事業を継続し、新たな車両又は技術の開発・実用化を進める必要がある。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 昨年度「対象車種の絞り込みなど政策的に優先度の高いものに重点化。」との指摘を受けたことを踏まえ、平成22年度事業の中で政策的に優先度の高い4車種を検討し、絞り込み、平成23年度からは新たに「電気・プラグインハイブリッドトラック」、「高効率ハイブリッドトラック」、「次世代バイオディーゼルエンジン」及び「高性能電動路線バス」の開発・普及促進を行うこととした。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		昨年度の指摘を踏まえた改善がなされており、今後も政策的に優先度の高いものに重点化を進めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
政策的に優先度の高いものに重点化しているところ、24年度要求において事業内容を変更した結果、前年度と同規模の要求となった。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

国土交通本省
208百万円

〔事業の企画・立案、進捗管理・指導〕



【一般競争入札】

A. 民間事業者等(5社)
208百万円

次世代低公害車について、試作車を用いた実証走行試験等を実施し、次世代低公害車の満たすべき技術的要件(技術指針案)の検討や、車両の技術的改良を行い、次世代低公害車の実用性の向上を図る。

で得られた成果を踏まえ、今後の次世代低公害車の基準整備等に向けた技術的検討を行うための検討会を開催する。

次世代低公害車に関する最新の研究開発・実用化動向について調査・意見交換を行い、次世代低公害車の実用化・基準整備に向けた検討に資するとともに、今後基準整備が必要となる新たな次世代低公害車について情報収集を行う。

諸謝金
0.118百万円

委員等旅費
0.031百万円

職員旅費
0.087百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A. 日野自動車株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	車両部品費等	48			
人件費	研究者及び研究補助員	45			
その他	一般管理費	8			
計		100.000	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日野自動車株式会社	非接触給電ハイブリッドバスの研究開発	100		
2	独立行政法人交通安全環境研究所	次世代大型低公害車の新技術に対する技術基準等策定及び車両要件の検討	39		
3	株式会社新エイシーイー	SCDエンジンに係る技術的な検討	40		
4	株式会社いすゞ中央研究所	DME自動車の実証走行試験	15		
5	トヨタ自動車株式会社	FTD自動車の実証走行試験	14		
6					
7					
8					
9					
10					